



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 中條 亨 MAIL ir@seirogan.co.jp
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,397	1.7	459	△27.1	482	△29.8	923	2.8
2024年12月期	6,292	2.8	629	—	688	—	898	—

（注）包括利益 2025年12月期 536百万円（△53.2％） 2024年12月期 1,147百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	18.38	—	11.2	3.8	7.2
2024年12月期	17.90	—	12.2	5.3	10.0

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	12,270	8,518	69.4	169.51
2024年12月期	12,914	7,964	61.7	158.67

（参考）自己資本 2025年12月期 8,518百万円 2024年12月期 7,964百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	814	142	△1,227	4,256
2024年12月期	362	△5	△1,181	4,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	3.30	3.30	165	18.0	2.0
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	3.50	3.50		32.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,200	12.5	500	8.9	520	7.7	550	△40.4	10.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) ー

除外 2社 (社名) 大幸薬品インターナショナル株式会社、大幸環保科技(上海)有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期	50,636,900株	2024年12月期	50,636,900株
2025年12月期	385,713株	2024年12月期	443,189株
2025年12月期	50,236,818株	2024年12月期	50,182,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,607	1.1	282	△43.7	332	△64.9	781	△33.3
2024年12月期	5,546	2.1	501	—	947	—	1,171	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	15.56	—
2024年12月期	23.34	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	11,461	7,976	69.6	158.72
2024年12月期	12,125	7,412	61.1	147.67

(参考) 自己資本 2025年12月期 7,976百万円 2024年12月期 7,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結範囲の重要な変更)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2025年11月11日に2026年度から2028年度の3カ年を対象とする中期経営計画を公表いたしました。本中期経営計画では構造改革からグローバル成長を目指すための戦略転換を掲げ、海外売上上の拡大や新製品・新規事業の開発体制の強化に取り組み、最終年度である2028年度の業績は売上高85億円、営業利益10億円、ROE 10～11%以上と設定し、経営目標の達成を目指してまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策動向や継続的な物価の上昇による消費の減速懸念等、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは医薬品事業において、市場への安定供給という課題に対し、供給体制を強化するため、製造人員の増強や2024年8月9日に公表した2工場体制への再編に向けた取り組みを推進し、当連結会計年度に予定していた吹田工場への生産設備の移設等を計画どおり完了いたしました。また、感染管理事業では二酸化塩素のエビデンス強化に係る研究開発を通じた消費者の皆様への信頼醸成や、売上規模に応じたコストコントロール等収益性の改善施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、感染管理事業の増収により、対前期比1.7%増の6,397百万円となりました。売上総利益につきましては、医薬品事業の原価上昇影響等により、対前期比5.1%減の3,481百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、医薬品事業における広告宣伝費の増加や研究開発費の増加等があったものの、継続的なコスト削減や金利上昇を踏まえた割引率の見直しに伴う退職給付費用の減少等により、対前期比0.5%減の3,022百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は対前連結会計年度比27.1%減の459百万円、経常利益は対前連結会計年度比29.8%減の482百万円となりました。特別利益につきましては、投資有価証券売却益347百万円や医薬品事業の仕入取引や製品出荷業務に関連し取引先より受領した受取補償金14百万円、海外連結子会社清算終了に伴う為替換算調整勘定取崩益140百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては対前連結会計年度比2.8%増の923百万円となりました。

なお、当社は2020年12月期の期末配当を最後に、配当を見送っており、2025年11月に公表した中期経営計画において2026年12月期より配当を再開する方針を説明しておりましたが、収益力と財務基盤の強化が順調に進捗している状況等を総合的に勘案した結果、配当再開の環境が整ったものと判断し、配当の再開時期を前倒し、この度1株につき3円30銭の期末配当を実施する予定であります。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内市場における市場規模が対前期比で103.1%となりました。堅調な需要に対し、「正露丸」につきましては、中期的な供給体制強化に向けた取り組みの一環として製造設備の更新等の準備を進めてまいりました。また、京都工場の医薬品ラインが本格的に稼働したこと等により安定供給が可能な「セイロガン糖衣A」及び「正露丸クイックC」につきましては、営業・マーケティング施策の強化を行うとともに、2025年4月以降「セイロガン糖衣A携帯用」の新発売に合わせてWEBプロモーションを実施する等、新規ユーザーの拡大に取り組みしました。また、海外向けにつきましては、製造スケジュール調整により出荷時期が遅れておりましたが、第4四半期連結会計期間に予定どおり出荷を行い、概ね計画どおりの売上を計上いたしました。

この結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、対前期比1.4%減の3,505百万円となりました。また、海外向けにつきましては、対前期比2.0%増の2,266百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前期比0.1%減の5,771百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、主に原価上昇影響等により、対前期比19.2%減の1,573百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
国内	3,556	3,505
海外	2,222	2,266
合計	5,778	5,771

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、国内のインフルエンザ流行時期にあわせてWEBでの広告を強化する等、効果的なマーケティング費用の投下等コストコントロールに努め、収益性の改善に取り組んでまいりました。また、「クレベリン 置き型」及び「クレベリン p r o 置き型」が、2025年9月1日に制定された浮遊ウイルス低減性能を評価する新規格「J S A-S1021」に適合したことを受け、「J S A規格 (J S A-S1021) 適合マーク」を付けた製品の出荷を開始しました。当期はインフルエンザ流行が例年より早く11月上旬から始まったこと等もあり、売上は対前期比で増加いたしました。

これらの結果、売上高は対前期比21.8%増の619百万円となりました。また、セグメント損失につきましては、増収や販売費及び一般管理費の減少影響等により、対前期比で213百万円改善し254百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳 (感染管理事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
国内：一般用	280	390
国内：業務用	192	178
海外	36	50
合計	508	619

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行っております。売上高は5百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は12,270百万円（前連結会計年度末比643百万円減）となりました。また、負債合計は3,752百万円（同1,197百万円減）、純資産合計は8,518百万円（同553百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産328百万円の減少、投資有価証券の売却等に伴う固定資産314百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の返済等による流動負債345百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債851百万円の減少、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による純資産553百万円の増加等であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から7.7ポイント増加し、69.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度より275百万円減少し、当連結会計年度末残高は4,256百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は814百万円（前期は362百万円の獲得）となりました。主に移設撤去費用等引当金の減少88百万円、未払金の減少69百万円等の減少要因の一方で、税金等調整前当期純利益958百万円、減価償却費265百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は142百万円（前期は5百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得による支出291百万円等の減少要因の一方、投資有価証券の売却による収入447百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,227百万円（前期は1,181百万円の使用）となりました。主に長期借入金の返済による支出1,206百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2026年12月期）の見通しにつきましては、引き続き物価の上昇や為替変動等、景気の先行きは不透明な状況が続く、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループでは2025年11月11日に中期経営計画（2026年-2028年）を公表しました。本中期経営計画では構造改革からグローバル成長を目指すための戦略転換を掲げ、「医薬品事業への投資集中」、「新製品・新規事業への戦略的投資」、「資本コストを意識した事業ポートフォリオマネジメント」、「組織文化の変革と人的資本経営の推進」に取り組んでまいります。

医薬品事業においては、供給課題が継続している「正露丸」について、リードタイムの短縮や設備更新等により生産性の改善を行い供給体制を強化してまいります。供給拡充に合わせて中華圏への展開強化を図るとともに、国内外における正露丸ブランドのエクイティ強化に向けた投資を行い、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

感染管理事業においては、着実な黒字化に向けて収益改善に向けた取り組みを進めるとともに、業務用領域においてクレベリンパウチタイプによる増収を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績(2025年12月期)	次期予想(2026年12月期)
売上高	6,397	7,200
営業利益	459	500
経常利益	482	520
親会社株主に帰属する当期純利益	923	550

セグメント別連結売上高予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績(2025年12月期)	次期予想(2026年12月期)
医薬品事業	5,771	6,695
感染管理事業	619	500
その他事業	5	5
売上高合計	6,397	7,200

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。また中期経営計画において、2026年12月期よりDOE（株主資本配当率）2.0%以上、2028年12月期には3.0%以上の配当を目指しております。

中期経営計画において、次期（2026年12月期）より配当を再開する方針を説明しておりましたが、収益力と財務基盤の強化が順調に進捗している状況等を総合的に勘案した結果、配当再開の環境が整ったものと判断し、当期（2025年12月期）より配当を再開する予定です。

当期の配当につきましては、1株につき3円30銭を予定しております。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき3円50銭（期末配当3円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,532	4,256
電子記録債権	1	1
売掛金	2,427	2,449
商品及び製品	452	309
仕掛品	652	801
原材料及び貯蔵品	571	508
その他	124	106
流動資産合計	8,761	8,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	953	898
機械装置及び運搬具（純額）	536	545
土地	1,675	1,675
リース資産（純額）	23	22
建設仮勘定	11	45
その他（純額）	71	122
有形固定資産合計	3,271	3,312
無形固定資産	27	34
投資その他の資産		
投資有価証券	461	0
繰延税金資産	105	221
その他	286	268
投資その他の資産合計	852	490
固定資産合計	4,152	3,837
資産合計	12,914	12,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	184	154
買掛金	154	268
1年内返済予定の長期借入金	1,206	792
リース債務	18	14
未払金	716	668
未払法人税等	12	15
返金負債	69	60
賞与引当金	176	247
転貸損失引当金	11	11
移設撤去費用等引当金	88	—
その他	218	276
流動負債合計	2,855	2,509
固定負債		
長期借入金	792	—
リース債務	11	10
長期未払金	549	549
転貸損失引当金	15	4
退職給付に係る負債	655	623
資産除去債務	20	20
繰延税金負債	20	6
その他	27	27
固定負債合計	2,094	1,242
負債合計	4,949	3,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	4,997	4,978
利益剰余金	2,526	3,450
自己株式	△273	△237
株主資本合計	7,260	8,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	—
為替換算調整勘定	468	317
その他の包括利益累計額合計	703	317
純資産合計	7,964	8,518
負債純資産合計	12,914	12,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,292	6,397
売上原価	2,626	2,916
売上総利益	3,666	3,481
販売費及び一般管理費	3,036	3,022
営業利益	629	459
営業外収益		
受取利息	30	16
為替差益	39	—
受取保険金	3	12
助成金収入	—	5
その他	13	3
営業外収益合計	86	37
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	—	2
支払手数料	12	1
その他	7	4
営業外費用合計	28	14
経常利益	688	482
特別利益		
投資有価証券売却益	10	347
受取補償金	200	14
為替換算調整勘定取崩益	—	140
特別利益合計	210	502
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	239	20
移設撤去費用等引当金繰入額	88	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	333	27
税金等調整前当期純利益	565	958
法人税、住民税及び事業税	24	38
法人税等調整額	△357	△3
法人税等合計	△332	34
当期純利益	898	923
親会社株主に帰属する当期純利益	898	923

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	898	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△234
為替換算調整勘定	105	△151
その他の包括利益合計	248	△386
包括利益	1,147	536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147	536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	2,689	1,628	△300	6,284
当期変動額					
新株の発行	30	30			60
減資	△2,287	2,287			—
親会社株主に帰属する当期純利益			898		898
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		27	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△2,257	2,307	898	27	975
当期末残高	10	4,997	2,526	△273	7,260

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91	363	454	0	6,739
当期変動額					
新株の発行					60
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益					898
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	105	248	△0	248
当期変動額合計	143	105	248	△0	1,224
当期末残高	234	468	703	—	7,964

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	4,997	2,526	△273	7,260
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			923		923
自己株式の処分		△18		35	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△18	923	35	940
当期末残高	10	4,978	3,450	△237	8,200

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234	468	703	7,964
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				923
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△234	△151	△386	△386
当期変動額合計	△234	△151	△386	553
当期末残高	—	317	317	8,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565	958
減価償却費	256	265
減損損失	239	20
助成金収入	—	△5
固定資産除却損	1	6
受取補償金	△200	△14
受取保険金	—	△12
返金負債の増減額 (△は減少)	△3	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△31
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△11
移設撤去費用等引当金の増減額 (△は減少)	88	△88
受取利息及び受取配当金	△30	△17
支払利息	8	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△347
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△140
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△411	△23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△301	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	77
未払費用の増減額 (△は減少)	△35	23
未払金の増減額 (△は減少)	△39	△69
未払又は未収消費税等の増減額	△15	26
その他	47	62
小計	168	805
利息及び配当金の受取額	32	17
補償金の受取額	200	14
利息の支払額	△8	△5
助成金の受取額	—	5
保険金の受取額	—	12
法人税等の支払額	△30	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	—
定期預金の払戻による収入	304	—
有形固定資産の取得による支出	△157	△291
無形固定資産の取得による支出	△30	△13
投資有価証券の売却による収入	11	447
資産除去債務の履行による支出	△83	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1,206
リース債務の返済による支出	△28	△20
新株予約権の行使による株式の発行による収入	59	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1	—
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712	△275
現金及び現金同等物の期首残高	5,244	4,532
現金及び現金同等物の期末残高	4,532	4,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「正露丸クイックC」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
日本	3,556	472	5	4,033	—	4,033
中国・香港	1,920	14	—	1,935	—	1,935
台湾	239	21	—	260	—	260
その他	62	—	—	62	—	62
顧客との契約から生じる収益	5,778	508	5	6,292	—	6,292
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,778	508	5	6,292	—	6,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,778	508	5	6,292	—	6,292
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,947	△467	△12	1,467	△837	629
セグメント資産	6,347	710	13	7,072	5,841	12,914
その他の項目						
減価償却費	220	12	—	232	24	256
減損損失	239	0	—	239	—	239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137	4	—	142	67	209

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1、2、3	連結財務諸表 計上額（注） 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
日本	3,505	569	5	4,080	—	4,080
中国・香港	1,869	5	—	1,874	—	1,874
台湾	292	44	—	337	—	337
その他	104	0	—	105	—	105
顧客との契約から生じる収益	5,771	619	5	6,397	—	6,397
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,771	619	5	6,397	—	6,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,771	619	5	6,397	—	6,397
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,573	△254	△22	1,296	△837	459
セグメント資産	6,293	748	13	7,055	5,215	12,270
その他の項目						
減価償却費	217	12	—	230	34	265
減損損失	—	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253	23	—	276	63	339

- （注） 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、大幸薬品インターナショナル株式会社及び大幸環保科技（上海）有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	158.67円	169.51円
1株当たり当期純利益	17.90円	18.38円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	898	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	898	923
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,182	50,236

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、2026年3月27日開催予定の定時株主総会に別途積立金の取り崩しについて付議することを決議いたしました。なお、2026年3月27日開催予定の定時株主総会において、承認可決されることを前提としております。

- (1)減少する剰余金の項目及びその額 別途積立金 7,860百万円
- (2)増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 7,860百万円
- (3)実施の目的 継続的な配当政策の実現を可能にし、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため